

(施策評価表2)

【施策番号 I-1-①-2】

|         |       |    |  |      |  |
|---------|-------|----|--|------|--|
| 取組みの方向性 | 活力を創る | 戦略 | 【戦略1】ビッグチャンスを生かす<br>～県経済の力強い成長をリードします～ | 主な施策 | ◆創造的企業誘致を進める<br>～研究開発部門等を中心とした企業誘致の強化～ |
|         |       |    | ①産業力の強化                                |      |  |

| 1 取組内容   | 2 主な事業<br>〔上段:H25事業<br>下段:H24事業〕 | 担当課      | H25予算(千円)<br>H24決算(千円) | 3 平成24年度の主な成果  | 4 平成25年度の推進方針・推進状況   | 5 施策を推進する上での課題  | 6 今後の方向性  |
|--|----------------------------------|----------|------------------------|--|--|---|---|
| <p>・ 県内に立地している工場等が将来にわたって存続・発展できるよう、研究開発部門や他の生産部門の集約を促すなど更なる拠点性の向上を図る取組みを進めます。</p> <p>・ 将来の県内への生産拠点設置の契機とするため、県内の大学等の研究シーズを企業の製品開発ニーズに結びつける取組みを積極的に展開します。</p> <p>・ これまでの産業集積を生かし、半導体由来の新しいエレクトロニクス関連企業や国内の自動車生産体制の再編を踏まえた関連企業及び今後高い成長が期待できるグリーンデバイス関連産業の新規立地に取り組みます。</p> | 企業誘致事業                           | 企業立地課    | 36,547                 | <p>・ 知事トップセミナー、産業展示会への出展、企業誘致可能性調査により、企業誘致に向けたターゲット企業の絞り込みと重点的なアプローチが可能となり、東京・大阪事務所と連携し効率的な誘致活動を行った結果、新規の企業立地件数が11件（うち研究開発部門が2件）、新規雇用予定者数が492人となった。</p> <p>・ 本県に立地している企業に対するフォローアップを徹底し、更なる拠点性（研究開発や量産技術開発など）の強化に向けた活動を行った結果、増設の企業立地件数が19件（うち研究開発部門が4件）、新規雇用予定者数が721人となった。</p> <p>・ 合計では、企業立地件数が30件（うち研究開発部門が6件）、新規雇用予定者数が1,213人となった。なお、グリーンデバイス産業関連3件の増設があった。</p> <p>・ 大学等の研究シーズと企業の製品開発ニーズとのマッチングなどにより創造的企業誘致を推進するため、県内大学や産業支援機関を個別に訪問し、連携強化を図ったうえで、研究シーズ紹介用パンフレットを作成した。これにより研究開発部門の誘致活動の幅が広がった。</p> | <p>・ 企業誘致に向けてターゲット企業の絞り込みと重点的なアプローチを図るための知事トップセミナー、産業展示会への出展及び企業誘致可能性調査などを実施するとともに、東京・大阪事務所と連携して引き続き効率的な誘致活動を行う。</p> <p>・ 立地企業に対するフォローアップを徹底し、更なる拠点性（研究開発や量産技術開発など）の強化に向けた誘致活動を行う。</p> <p>・ 本県の立地情報をワンストップで提供するホームページの機能を強化するとともに、アジアの有力な展示会への出展や上海事務所等を通じて、グローバル企業をターゲットとした誘致活動を行う。</p> | <p>・ これまでの企業誘致活動の更なる磨き上げを図る一方で、国内拠点の再編・集約の流れを逆手に取り、熊本の工場が集約場所を選ばれるような取組みを一層本格化させる必要がある。</p> <p>・ ものづくりの川上の部分（研究開発分野）により焦点を当て、企業が本県で最先端のものづくりに取り組める開発環境を積極的に構築するなど、創造的あるいは提案型の企業誘致を行っていく必要がある。</p> | <p>・ H27年度までに企業立地件数が計100件、うち研究開発部門の立地件数が10件、これによる新規雇用予定者数が5,500人となるよう取り組んでいく。</p> |
|  | 創造的企業誘致推進事業                      | 企業立地課    | 7,165<br>6,325         |  |  |   |   |
|  | 企業立地課                            |          |                        |  |  |   |   |
|  | 企業立地課                            |          |                        |  |  |   |   |
|  | 企業立地課                            |          |                        |  |  |   |   |
|  | 企業立地課                            |          |                        |  |  |   |   |
|  | 企業立地課                            |          |                        |  |  |   |   |
|  | 企業立地課                            |          |                        |  |  |   |   |
|  | 企業立地課                            |          |                        |  |  |   |   |
|  | 企業立地課                            |          |                        |  |  |   |   |
|  |                                  | 主な施策のまとめ |                        | <p>●新規及び増設の企業立地件数30件（うち研究開発部門6件）、新規雇用予定者数1,213人を達成。</p> <p>●大学等の研究シーズと企業の製品開発ニーズとのマッチングに向け、研究シーズ紹介用パンフレットを作成し、企業誘致活動の幅が拡大。</p>   | <p>●ターゲット企業の絞り込みと重点的なアプローチを図るための知事トップセミナー、産業展示会への出展等を実施。</p> <p>●更なる拠点性（研究開発や量産技術開発など）の強化に向けた立地企業に対するフォローアップの徹底。</p> <p>●HPの強化やアジアの有力な展示会への出展等を通じたグローバル企業をターゲットとした誘致活動。</p>  | <p>●これまでの誘致活動の更なる磨き上げ。</p> <p>●熊本の工場が集約場所を選ばれるような取組みの一層の本格化。</p> <p>●企業が最先端のものづくりに取り組める開発環境の構築。</p>   | <p>●H27年度までに企業立地件数が計100件、うち研究開発部門の立地件数が10件、これによる新規雇用予定者数が5,500人となるよう取組みを展開。</p>   |